

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成23年7月1日現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	富岡 芳広	1,530 千円	3.1 %
	有田 雅弘	1,700 千円	3.4 %
		千円	%
	その他(47名)	26,140 千円	52.3 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関して行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
—	—	収入額	千円	947,176	915,125	911,655	921,130
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t			23,000	23,000	25,000
	実績			23,255	24,199	25,475	
②事業系廃棄物収集量	計画	t			17,000	15,000	15,500
	実績			17,693	15,368	15,367	

事業名			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
—	—	収入額	千円	120,762	113,641	102,428	96,300
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯				2,900	3,500
	実績			6,300	4,004	3,732	0

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
役員数	5	4	4	4
常勤	4	3	3	3
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	3	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	242	238	233	233
常勤	145	142	143	138
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	145	142	143	138
他団体からの派遣				
非常勤	97	96	90	95
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	97	96	90	95
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員の状況	管理職	10	9	11	10
	一般職	232	229	222	223
	合計	242	238	233	233
年齢構成	20代以下	20	18	17	12
	30代	54	56	58	67
	40代	46	51	50	51
	50代	68	63	65	53
	60代以上	54	50	43	50
	合計	242	238	233	233

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予算
報酬・給与等	975,170	919,471	922,158	903,610
内 市職員分	0	0	0	0
役員	33,253	26,550	27,362	26,210
常勤	31,813	25,110	25,922	24,770
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	941,917	892,921	894,796	877,400
常勤	742,557	692,906	687,340	662,400
内 市職員分				
非常勤	199,360	200,015	207,456	215,000
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	7,953	8,370	8,640	8,256
常勤職員	4,884	4,879	4,806	4,800
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,717,443	1,678,541	1,650,857
		営業費用	1,703,741	1,640,509	1,668,534
		売上原価	1,455,089	1,429,962	1,450,582
		事業費	0	0	
		販売費・一般管理費	248,652	210,547	217,952
	営業損益	13,702	38,032	17,677	
	営業外損益	営業外収益	6,605	13,125	16,470
		営業外費用	1,721	1,249	
		営業外損益	4,884	11,876	16,470
	経常損益	18,586	49,908	1,207	
損特別	特別利益	28	5,893	13,137	
	特別損失	3,732	48,465	6,317	
	特別損益	3,704	42,572	6,820	
税引前当期損益		14,882	7,336	5,613	
法人税,住民税及び事業税		12,208	5,519	2,792	
当期損益		2,674	1,817	2,821	
前期繰越損益		54,028	54,203	52,019	
当期末処分損益		56,702	56,020	54,840	
処利 分益	利益処分額	2,500	4,000	1,500	
	次期繰越損益	54,203	52,019	53,340	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,192,011	1,150,726	1,152,788
役員分	33,253	26,550	27,362
職員分	1,158,758	1,124,176	1,125,426

(2) 貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産の部	資産の部合計	1,510,985	1,499,865	1,495,542
	流動資産	554,918	480,736	409,248
	現金預金	332,332	295,945	219,012
	受取手形	131		
	未収金	190,204	180,257	185,610
	有価証券	30,000		
	その他流動資産	2,251	4,534	4,626
	固定資産	947,551	1,017,937	1,083,416
	有形固定資産	318,302	313,768	300,169
	無形固定資産	889	5,460	3,937
	その他投資等	628,360	698,709	779,310
	繰延資産	8,516	1,192	2,878
負債の部	負債の部合計	464,382	455,445	449,801
	流動負債	111,633	100,672	91,293
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	111,633	100,672	91,293
	固定負債	352,749	354,773	358,508
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	352,749	354,773	358,508	
純資産の部	純資産の部合計	1,046,603	1,044,420	1,045,740
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	984,103	981,920	983,240
	うち当期末処分損益 (当期損益)	56,702 2,674	56,020 1,817	54,840 2,821
負債の部及び純資産の部合計		1,510,985	1,499,865	1,495,541

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市財政支出等の合計	1,018,768	1,006,871	1,002,037
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	1,018,768	1,006,871	1,002,037
内 随意契約額	813,256	805,686	774,517
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理・地域下水道等維持管理

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常損益		18,586 千円	49,908 千円	1,207 千円
当期損益		2,674 千円	1,817 千円	2,821 千円
自己資本比率	純資産	69.3 %	69.6 %	69.9 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	497.1 %	477.5 %	448.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	67.7 %	72.8 %	77.2 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 - 資本金（基本金）		984,103 千円	981,920 千円	983,240 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有 無	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
			資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

(2) 団体の自立性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	59.1 %	59.5 %	60.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	79.8 %	80.0 %	77.3 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
総資本経常利益率	経常利益	1.2 %	3.3 %	0.1 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.1 %	3.0 %	0.1 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,097 千円	7,053 千円	7,085.2 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	77 千円	210 千円	5 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	14.5 %	12.5 %	13.2 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,715 千円	1,483 千円	1,524 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	69.4 %	68.6 %	69.8 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.8 %	2.3 %	2.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 中期経営計画 〕 計画期間 平成21 ~ 平成23 年度
概要・数値目標	
概要	社員採用及び人材育成について 人件費の削減について 人事考課制度導入について 社屋移転について 中部下水処理場の入札対応について 環境保護の取組について 各部署の取組について 部署別各年度収支見込みについて
無	未策定理由 〔 〕

経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 平成18 年度 ~ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
有	依頼時期 昭和44 年度 ~ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無	無

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 平成16 年度 ~ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 年度 ~ 〔 各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 社内での技能継承による技術力の確保を図る。 積極的に必要な資格の取得をすすめている。 〕
無	

情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 年度 ~ 規定名称 〔 〕
無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 〔 〕
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度 ~
	事業内容 平成17 年度 ~
	役員名簿 平成17 年度 ~
	役員報酬 年度 ~
	事業報告 年度 ~
	損益計算書 年度 ~
	貸借対照表 平成19 年度 ~
	事業計画書 年度 ~
	予算概要 年度 ~

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成22年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
業務量に適応した適正な人員数，年齢構成の適正化をめざす。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		各部署ごとの業務量の把握と適正な人員配置を進めてきた。また定年退職者や継続雇用退職者の補充時は極力、若年層の採用を行い、年齢構成の適正化を進めてきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	近年実施してきた組織改革により、各部署の人員削減がかなり進んだ状況にあると考える。今後も人員削減によるサービスの低下や安全対策の低下などの業務遂行上の弊害等を考慮しながら、可能な範囲で人員削減を進めていく。年齢構成の適正化は若年層の採用等によりかなり改善されたが、継続的に取り組んでいく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	工程	適正な人員数	継続		
		年齢構成の適正化	継続		

今後の取組み					
管理部門を中心とした一層の人員費の削減と総人員費の管理に努める					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		当社は業務形態上、労務費の割合が高く、現場部門では従来より人員削減を進めてきて削減も進んだことから、平成20年度より管理職・事務員を中心とした管理部門の人員費の削減に取り組んできた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	現場部門・管理部門共に、かなりの人員削減が進んだ状況となっているため、今後は現場部門・管理部門、他部署を含めた、各部署間の繁忙期等の応援体制を構築しながら、人員費の管理に努めていく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	工程	管理部門を中心とした人員費の管理	継続		

今後の取組み					
管理職を含む社員の人材育成をすすめる					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		各種外部団体主催の講習会や研修会等を受講し、レベルアップを図ると共に、従来より社内継承されてきた技術力や技能の確実な取得をめざしてきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き管理職を中心に各種講習会・研修会を受講すると共に、技術系の部署を中心に必要な資格等を積極的に取得する。また交通安全運転教育や、安全衛生管理教育を徹底し事故の撲滅に努めていく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	工程	各種講習会・研修会の受講	継続		
		必要資格の取得	継続		

(2) 平成22年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

今後の取組み					
中長期経営計画で掲げている競争に対応していくための改善策の具体的な実施内容と実施体制の検討					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		中期経営計画の事業運営の改善策として、人材育成について、人件費の削減について、人事考課制度導入について、競争入札への対応について、環境保護の取り組みについて等々の内容についての取り組みを進めてきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	人材育成と人件費の削減については、特に重要課題であり、今後も適切に取り組んでいく。競争入札への対応については、最善策を考えながら入札に備えていく。環境保護の取り組みについては、当初の計画通り平成23年3月エコアクション21の認証・登録を取得し、今後も取り組みを進めていく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	人材育成について	継続			
	人件費の削減について	継続			

今後の取組み					
技術力の向上を目指した資格取得や中長期経営計画に掲げた改善策の実施結果の評価などを反映させる人事考課の仕組みの検討					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		人事考課制度の導入については、企業診断士や社員の意見などから導入を求める意見があり中期経営計画にも掲げて実施の方向で検討してきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	導入案を作成しながら種々検討してきたが、社員より理解の得られない不公平感のない案の作成が難しく進行していない状況となっている。今後、色々な案や条件を考えながら労働組合とも協議して進めていく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	人事考課制度の導入について	継続			

今後の取組み					
厳しい経営環境と給与体系見直しの必要性について、従業員の理解を得るための取組					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		従来より人件費の削減は、概ね定年退職者の臨時社員への切替え等で行い、給与体系の見直しは行ってこなかったが、平成22年度の外郭団体評価の改善指示事項にもあり、検討を開始した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	当社の定期昇給は正社員は60歳の定年まで俸給表により実施されてきたが、今回56歳以上は俸給表の俸給額の半額とする事で、労働組合と協議を開始した。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	給与体系の見直しについて	継続			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	財務の状況は比較的良好であると考えている。新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給付引当金の引当不足額については平成20年度末で113,383千円、平成21年度末で64,240千円、平成22年度末で22,303千円と減少しているため、今後も早期に解消できるよう努めていく。
団体の自立性	新潟市の市財政支出依存度、随意契約比率をみると当社の自立性は低いと感じられるが、会社設立の経緯や業務内容からすると目的適合性は高いと思われる。今後、市の行政改革による随意契約から競争入札への移行等が考えられる中、それに対処できる事業の効率化、経営体質の強化に努めていく。
経営の効率性・適正性	当社は業務上、一人当たりの売上高、一人当たりの経常利益が少なく、人件費比率も他業種に比べて高い状態である。今後、同業他社との価格競争等、経営環境は厳しくなる事が想定される中、人件費削減を中心とした経費の削減に取り組んでいく。
その他	
総括的な所見	
今後、下水道の進捗による汲取・浄化槽部門の売上減少、競争入札による価格の低下、同業他社との価格競争等、厳しい状況が想定されるなか一層の経営の合理化・効率化をすすめ、安定した経営基盤の確立を目指していく。更に平成22年度ホームページリニューアル・平成23年度パンフレット作成など営業的な宣伝戦略をたてながら的確な情報を発信して新規顧客の獲得等売上の増加を目指していく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	借入金もなく、内部保留金も相当額あることから、財務の健全性は高い。しかし、経営の効率性という面では、経常損益でマイナスを計上したことなどから、昨年度と比較すると指標の評価は下がっており、経営環境がきびしくなっている現状が分かる。
課題及び改善すべき事柄	営業収益が年々減少しているなかで、人件費削減を中心とした経営の合理化・効率化に取り組んでいるが、かなりの人員削減が進んだ状況になっており、昨年度の改善指示事項であった、給与体系の見直しの必要性について検討、協議進めていただきたい。
今後の指導方針	6月に報告された中期経営計画（平成22年度の検証）における、平成23年度の取組内容のレポートに注目し、この取組の確実な実行を求めていきたい。

【今後の取組み】

	人件費の管理に努めながら業務量に適応した適正な人員数をめざす
	給与体系の見直しの検討
	平成24年度から平成26年度の新中期経営計画の策定

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>下水道の普及による汲みとり・浄化槽部門の収益減や、同業他社との価格競争の結果、今後の収益確保がさらに厳しくなることが予想されるが、収益増加を見込んだ取組みは、検討されているものの、根本的な解決につながる具体策は明確になっていない。</p> <p>会社が、各種研修会などへ職員を派遣し、職員の能力啓発を行っていることやエコアクション21を取得したことについては一定の評価ができる。</p> <p>しかしながら、収益の落ち込みを人件費などの経費削減の取組みなどで対処しているものの、人事考課制度に関しては、案の作成に難航して、未だ実施に至っていない。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>今後も収益の落ち込みが予想されるなかで、新規顧客を獲得する営業活動や中部下水処理場等への競争入札への対応等、具体的な取組みを実行することが大切である。</p> <p>そのためにも、23年度までの計画である中期経営計画を着実に実行するとともに、24年度以降は収益力を高める具体的な内容を示した、新しい中長期計画の策定が必要である。</p> <p>また、適正な人員配置に加え、職員の給与体系見直しの取組、人材育成と研修による資格取得をセットにした人事考課制度の導入を早急に実施することが望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成23年12月12日 代表取締役社長 横山 正直

し尿汲み取り及び浄化槽の売上の減少に見合う新たな収益源の確保は容易なことではなく、当面は人件費を中心に徹底した経費削減に取り組み、減収増益を目指してまいります。

これに関連し、懸案となっている給与体系の見直しについて、実施に向け協議を進めております。なお、人事考課制度に関してはすでに資格取得手当などもあり、業務上、差別化は難しいものがありますが、今後、社員、組合共々知恵を出し合い具体策について協議してまいります。

また、平成24年度からの次期中期3カ年経営計画につきましては、現行の中期経営計画の検証結果を踏まえ項目の具体化、数値目標の見直し等、内容の充実を図ってまいります。

当社におきましては、コンプライアンス(法令順守)を徹底し、今後とも安定した経営に努めてまいります。